令和 8年 10月 20 日

伊豆市議会 総務経済委員会・教育厚生委員会 行政視察報告書

教育厚生委員会 下山祥二

【行政視察先及び視察内容】

- 10月13日（火） 石川県七尾市 （人口 44，730人、 面積 318㎢）
- 10月14日（水） 石川県穴水町 （人口 6，529人、 面積 183㎢）
- 10月14日（水） 石川県珠洲市 （人口 9，902人、 面積 247㎢）

1. 10月15日（木） 石川県志賀町 （人口 16，873人、 面積 246㎢）

令和6年1月1日（月）16：10能登半島でマグニチュード7．6の地震が発生。
志賀町で震度7、七尾市・穴水町・珠洲市では震度6強と発表された。
また直後の16時12分には津波警報が発表され、その10分後には大津波警報に切替られた大地震だった。
日本海に面した能登半島と太平洋に面する伊豆半島は南北を逆にすると地形が似通った半島であり、観光や農林水産業などが主力産業であることも共通しています。
発災からもうすぐ3年となる能登半島の復旧復興状況の視察は、南海トラフ巨大地震が迫る伊豆市をはじめ伊豆半島の防災減災対策、災害復旧復興の参考となる 3 日間の貴重な行政視察となりました。
今回の報告は視察先の各自治体を伊豆半島の自治体に置き換えて、伊豆市における防災と災害復旧対策に視点をおき報告いたします。

①七尾市 （防災対応、避難所対応、今後の災害対応について）

七尾市は伊豆半島で例えると三島市や沼津市にあたり、金沢からの交通アクセスもよく、全国的にも有名な「和倉温泉」や「能登島）そして七尾湾に面し七尾港を海の玄関口とした能登の政治・経済・文化の中心都市です。
能登地区の交通の要衝として広域災害復旧の中心的な役割も担われたと思いますがインフラは市内の96％が断水となった反面、電気は発災直後から通じており被災直後の対応が進んだことは不幸中の幸いだった説明を受けました。
それでも七尾市においても人的被害は死者・負傷者合わせて130人、建物被害は22，800を超える被害、さらに元旦の16時10分の大地震は、想定外だらけで多くの市役所職員が身も心もオフになっている状況の中、参集率は3割程度だったため被害状況も確認できず身動きも取れなかった状況だったようです。
ある避難所では職員が不在の中、住民が施設の窓ガラスを割って侵入し安全確認を

しないまま多くの住民が避難されたようです。
多くの道路が寸断し大型車両が奥能登に行けず、大渋滞となり物資を七尾市で降ろしたり、想定外の物資が届いたりして混乱し災害支援作業が遅れ長期化したようです。
伊豆市に置き換えると南海トラフ巨大地震が発生すると、その被害は広域となり、国道136号線や伊豆中央道、東西の海岸道路なども土砂崩れなどの被害により孤立化し救援物資が確実に届けられるのはいつになるか予測は不可能だと考えられます。
また仮設トイレは夜間は暗くて不便だったり、トイレカーは高齢者にとっては高くて使いづらいく、また高齢者は自宅の宅内配管修理を躊躇していて、中々避難所から出られないなど貴重なお話しをお聞きしました。
そして和倉温泉をはじめとした観光の再生もまだまだ道半ばであり、早期に観光客の回帰が待たれますが、伊豆市においても被災後は主力産業である観光の再生に全力で取り組む必要があると思いました。

災害はいつ、どこで起きるか分からない
災害は「想定外」その「想定外」に対し、臨機応変に対応していくことが大事。
「指示待ちになるな！自らが何をすべきか考えて行動を」
今後当市でもこれらの事を教訓として、有事の際には多くの想定外に対し、上からの指示を待つのではなく、各自が勇気をもって自己判断して対処する訓練の必要性を感じました。

②穴水町　（地域防災対応の見直し、交通インフラと災害廃棄物）
穴水町は伊豆半島に置き換えると、沼津市の西浦地区から戸田までを含む伊豆市にあたります。
人的被害は死者・負傷者合わせて315人、建物被害は5，800を超えた被害でした。
未だに役場庁舎前には土砂災害の爪痕がそのまま残されており復旧工事は完了していませんでした。
全国初の震災対応の取組みとして、町と飲食店組合・ボランティアなどが連携したセントラルキッチン方式による新たな炊き出しで、町の管理栄養士支援物資を活用した献立を作成し、その献立を飲食店組合が調理と町内の各避難所へ運搬するもので、内閣府からモデル事業として紹介されました。伊豆市においても参考にして真剣に検討すべき取組みであると思いました。

穴水町では今回の災害対応課題を踏まえて、以下のように発災当初から迅速に対応できる体制の整備と強化を図った。

（災害対策本部の強化）
・停電、断水、通信網の遮断に耐えられる設備の強化と職員間および外部機関などとの連絡手段の確保
・迅速・正確な状況把握による各災害担当班への的確な指示体制及び各対応班間との協力体制の構築
（受援体制の整備）
・応急対策職員派遣制度による対口支援や自衛隊・各省庁のリエゾンからの様々な支援を即座に受入れ、指示ができる体制の整備
・支援職員等との情報共有と連絡調整による支援内容の状況把握や進捗状況等の管理体制整備
（職員の対応水準の強化）
・今回の震災を受けての課題や反省点などを整理・共有し、今後の備えとして確実に引継ぎできる体制を整備
・地域防災計画等とは別の行動マニュアルや注意事項などを整理した各対応班別のハンドブック等の整備

以上の内容は伊豆市の危機管理として、その整備が万全であるかどうか今後の一般質問等で質し、被災後の災害復旧の迅速対応を強化していく必要があると思います。
次に、交通インフラと災害廃棄物についてですが、2007年に発生した能登半島地震を教訓に災害廃棄物の仮置場は事前に確保しており、開設から閉鎖までは2年に満たなかった。また面積の確保や分別、海上輸送（ガット船）により10tトラック73台分相当の搬出により広域処理が可能だったそうです。伊豆市も土肥港を有しており、物資の搬入や災害ごみの搬出などが可能であれば有効活用を期待したいものです。
最後に印象的だったのは被災直後に「地元の建設事業者さんが国・県道の道路啓開を担っても良い」と許可が出て復旧工事が進んだとお聞きしましたが、有事の際に許可が必要な制度自体を早急に改めるべきであると強く思いました。
そして災害ごみの仮置き場についても十分な面積の確保がなければ災害復旧作業の障害になることも改めて強く感じたところです。

③珠洲市　（津波被災地　今後の整備計画、被害実態とボランティアセンター、見附公園仮設住宅）
珠洲市は能登半島の最北端に位置しており、伊豆半島に例えると南伊豆町に該当しています。人的被害は死者、負傷者合わせて448人、建物は12，394の被害となり、さらに9か月後には奥能登豪雨により甚大な被害を被りました。
珠洲市の泉谷市長から直接説明していただきましたが、珠洲市の被害総額は1，200

億円に達したそうです。
＊以下泉谷市長の説明を箇条書きしました。
・1月1日の16時06分に震度5弱の地震が発生し、すぐに市役所に向かったが寒かったので上着を取りに一旦家へ戻った時に本震が発生した
・平成28年の熊本地震のマグニチュード6．5だったが、能登のマグニチュードは7．6でたったプラス1．1だが約30倍の強度となる
・阪神淡路地震の9倍の強さだった
・首長と知事は携帯電話でホットラインがなければ自衛隊の災害派遣はままならない
・スターリンクやポータブル電源は絶対必要
・自治体病院も断水すると機能が停止する
・自衛隊の指揮系統は誰か（知事、自衛隊、首長）
・道路は金沢から一方通行であり復旧の障害となった
・道路の情報共有も大事である
・避難所は94箇所開設したが受援体制の整備が必要
・トイレは凝固剤があれば簡易トイレがあればOK
・日頃から公の地面がどれだけあるかチェックしておく必要がある
・自衛隊の災害派遣は地震発生が4時10分、4時20分過ぎに市長から知事に派遣要請、4時45分に機関決定、珠洲市まで手つかずに入ってこれるルートはなかったが、1月2日の午前中には自衛隊が到着した

＊以下は説明員の説明
・市内には3億円の建設事業者は10社のみでゼネコンとの調整が必要だった
・インフラの復旧だけでも10年は掛かる
・1月1日は100人の職員中10名程度しか登庁できなかった
・災害時の個人情報は「命を守るもの」として共有した
・半島の復旧復興はこれだけハンディがあるとは思わなかった
「珠洲ささえ愛センター」を中心として各種団体が連携して被災者支援を支えたスキームは、顔の見える関係性、支援・受援のワンチーム、一人ひとりに寄り添った対応と行動が災害対応で大事であることを実践しており、情報共有の面でも有効な取組みであったと感心しました。
道路事情によりボランティアを受け入れる環境が整わず技術系（専門ボラ）での活動を主としていたが、豪雨災害が発生して受入れを大幅に増やして活動を実施して頂いたそうです。
見附公園の仮設住宅を現地視察させていただきましたが木造のやさしい趣を感じ被災者に寄り添った気持ちが伝わりました。
伊豆半島においては伊豆縦貫自動車道の早期完成と横断自動車道路の整備が遅れ

ており、南海トラフ巨大地震に備え、広域支援において後々後悔することがないよう整備促進の要望活動を強化すべきと思います。

④志賀町　（かえる志賀町、住宅と跡地の復興支援と地域コミュニティへの支援）
志賀町は伊豆半島に例えると熱海市に位置しております。死者、負傷者を含めて145人　建物被害は11，451に達しました。
志賀原子力発電所を抱える地域として防災計画の見直しや安全確保、地域農業・漁業の本格再開が課題です。仮設住宅や復興住宅への移転に伴う地域コミュニティの維持と孤立防止も課題であり、人口流失の食い止めは住まいと生業をセットで再生することが急務であると思いました。
志賀町は山森副町長から石川県・志賀町・伊豆市の基礎比較をして分かりやすい説明を頂きました以下はその概要です。
・能登では道路寸断と水道管の老朽化で孤立・断水が長期化。伊豆半島も道路網が限られ、南海トラフ地震では沿岸部の孤立が懸念される
・伊豆市の高齢化率45．3％は志賀町の48％に近い水準（R7 年）能登での要支援者へのアウトリーチという教訓は伊豆市にも直結する
・令和2→7年の人口は志賀町▲14．6％、伊豆市▲8．8％、震災は減少を加速させ得るため、復興計画は地域経営計画と一体で描く必要がある
・能登半島地震では救援がすぐに対応してくれたが、伊豆半島では広域的な南海トラフ地震が想定され救援はまず来ないと考えられる

【総括】
市役所職員は「支援者であり被災者でもある」被災直後の公助は期待することなく、平時から自助・共助の重要性を周知していくべきであることを再確認しました。
4自治体の復興状況の教訓から「災害への備えは発災前の準備で大きく差がつく」ものであると考えるが、それぞれ各自治体の事情もあり、改めて災害の復旧復興には長い年月を要することも再認識いたしました。
道路や上下水道等のインフラの復旧、住宅の再建、産業の再生にも相当な時間が掛ることが予想され、平時から復旧の優先順位、財源の確保、民間との連携、住民支援の仕組みを十分に準備しておく必要があること。
当市は中山間地の集落維持、高齢化支援、道路寸断による孤立化対策などを一体的に考えることが重要です。復興を単なる原状回復で終わらせずに安心して暮らし続ける地域づくりにつなげるべきだと考えます。

以上